

セカンドオピニオン

ウエカツ工業株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年3月30日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- ウエカツ工業株式会社(以下、同社)は、1943年に細幅織物メーカーとして創業して以来、「環境変化に対応したものづくり」を信念に持ちながら、新製品の開発と事業展開を継続している。現在は、ハードディスク基板の製造や精密加工部品の加工(切削加工・積層板加工など)、テープ製品の製造を主力事業とし、事業領域を拡大している。
- 同社は、創業時から受け継いできた織物技術を発展させ、独自の旋盤加工技術と精密研磨技術を確立することで、ハードディスク用アルミ基板に関する製造において世界トップシェアを誇っている。高度な品質保証体制を整えることで、グローバル市場が求める高精度かつ高信頼の製品供給を実現している点が大きな強みとなっている。
- 精密加工事業では、鉄・非鉄金属・耐熱材・樹脂など多様な素材を扱い、切削・研磨・放電加工を組み合わせた高精度加工を実現している。電子機器部品やヒートシンク(電子部品や機器から発生する熱を吸収し、空気中に放熱して冷却する部品)、工業部品など幅広い分野に対応するとともに、短納期要求に応える生産体制を確立している。

【同社の製品例(精密加工事業)】



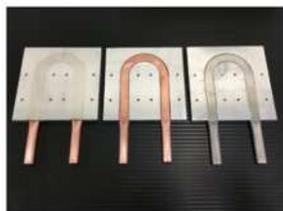
切削加工品

精密切削加工を行っております。
試作、多品種小ロット、量産に対応いたします。



積層板加工品

積層板(ガラス繊維強化プラスチック)の加工を行っています。



水冷プレート

水冷プレートの製作を行っています。
(詳細)



自動機組立

自動機の組み立て作業を請け負います。

資料:ウエカツ工業の Website https://www.uekatsu.co.jp/precision_div

- 同社では、創業時からの強みである細幅織物技術を活かし、ガラス繊維・カーボン繊維・特殊繊維など多様な素材を用いたテープ製品を製造している。これらは電気絶縁材から産業用資材まで幅広い用途で使用され、織物メーカーとしての独自技術が事業の強い基盤となっている。

【同社の製品例(テープ事業)】

			
ガラステープ	アルミナテープ	アラミドテープ	カーボンテープ
素材 ガラス繊維 用途 電気絶縁用・造船用・FRP補強用	素材 アルミナ繊維 用途 耐熱補強用(炉)	素材 アラミド繊維 用途 コンペアベルト	素材 カーボン繊維 用途 補強用・MRI・ボート
			
銅線テープ	ナイロン	フィッパテープ	
素材 ガラス繊維・銅線繊維 用途 発熱用(除雪装置)	素材 ナイロン繊維 用途 つり革・ストラップ	素材 ガラス繊維 用途 補強用	

資料:ウエカツ工業の Website https://www.uekatsu.co.jp/tape_div

(2) 経営理念

同社は、「私たちは、誠実をモットーに何事にも真剣に取り組み優れた製品を通じ、社会に貢献し、社員の幸せを目指します。」という経営理念を掲げている。

理念の中心に置かれた「誠実」は、同社が創業以来大切にしてきた価値であり、製品品質・顧客対応・事業運営すべてにおいて正直で丁寧な取り組みを続けるという決意を表している。誠実な姿勢が高度な品質保証体制にもつながり、世界トップシェア製品を支える基盤となっている。

また、同社が製造するハードディスク用アルミ基板や精密加工部品、織物技術を応用したテープ製品などは、幅広い産業で使用されている。社会のインフラや技術革新を支える部品を提供することで、「社会に役立つ企業であり続ける」という想いがこの理念に込められている。

さらにこの理念の中で、「社員の幸せを目指す」という言葉が掲げられている。企業の発展と従業員の幸福の両立を追求する姿勢は、同社が大切にしている価値を象徴していると言える。

【同社の経営理念】

私たちは、誠実をモットーに何事にも真剣に取り組み優れた製品を通じ、社会に貢献し、社員の幸せを目指します。

資料:ウエカツ工業の Website https://www.uekatsu.co.jp/tape_div

同社では、上記の経営理念を具現化するために、以下の品質方針および環境方針を制定している。これらの方針は、ものづくり企業としての責任と社会への貢献を実現するための行動指針であり、全従業員が日々の業務の中で実践している。

品質方針では、顧客視点で考え行動し、「不良ゼロ」を目指して本質的な改善に取り組む姿勢を重視するとともに、従業員一人ひとりが創意工夫を重ね、技術力と業務品質の向上を追求することが定められている。また、環境方針では、製造プロセスの効率化によるエネルギーや消耗品の削減、廃棄物の削減、リサイクルの推進、再生可能エネルギー利用など、環境負荷の低減に向けた取り組みを体系的に示している。加えて、地域の環境保全活動への参加や法令遵守の徹底も重要な要素となっている。

これらの方針に基づく活動を積み重ねることで、同社は経営理念に込められた「誠実なものづくり」「社会への貢献」「社員の幸せの実現」を具体的な行動として体現している。その取り組みの成果として、同社はISO9001（品質マネジメント）およびISO14001（環境マネジメント）の認証を取得し、国際基準に則った企業運営を継続している。

【同社の品質方針、環境方針】

品質方針

- お客様の立場に立って考え行動し、お客様から信頼される「ものづくり」を行います
- 不良ゼロを決意し、常に問題の真因を追求した本質的改善を行います
- 社員一人ひとりが創意工夫し、技術力の向上と、業務品質の向上を目指します

環境方針

- 製造プロセスの効率化を常に意識し、エネルギーと消耗品の削減に努めます
- 廃棄物削減のため、リサイクルや再利用を促進します
- 再生可能エネルギー利用を促進し、持続可能なエネルギー消費に貢献します
- 環境に与える影響を評価し、大気、水、土壌などへの排出物を減少させる取り組みを行います
- 法令や規制を遵守し、法的なコンプライアンスを確保します
- 地域の環境保全に積極的に参加し、地域との環境コミュニケーションを図ります

資料:ウエカツ工業の Website https://www.uekatsu.co.jp/tape_div

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1)KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2^(注1)を算定し、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2)KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した環境方針において、「製造プロセスの効率化を常に意識し、エネルギーと消耗品の削減に努めます」「再生可能エネルギー利用を促進し、持続可能なエネルギー消費に貢献します」と謳っていることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1)年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO₂) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	削減率
2025 年 3 月期 (実績)	1.471	—
2026 年 3 月期 (見込)	1.409	4.2%
2027 年 3 月期	1.348	8.4%
2028 年 3 月期	1.286	12.6%
2029 年 3 月期	1.224	16.8%
2030 年 3 月期	1.162	21.0%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業などを中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、年平均 4.2%を削減する「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準で

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

はあるものの、年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減(1.5℃目標と整合性をとる) ■Scope3 少なくとも年2.5%削減(2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、日常の業務において製造プロセスの効率化などによる省エネルギー活動を推進することにより、CO₂ 排出量の削減に取り組んでいる。

一方、同社の仕事量が増加することに伴い、エネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、環境方針で掲げる再生可能エネルギーの利用促進を検討するなど、先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。